

昭和48年4月12日 第三種郵便物認可 平成15年4月15日発行 第31巻第5号

現代思想

revue de la pensée d'aujourd'hui

4月臨時増刊 2003 vol.31-5

総特集

イラク戦争

中東研究者が鳴らす警鐘



現代思想

4月臨時増刊

総特集

イラク戦争

中東研究者が鳴らす警鐘

2003 vol.31-5

青土社

目次

イラク戦争とは何か

対イラク戦争やがて歴史はどう裁くだろうか？	8	板垣雄三
戦争でイラクは民主化しない	19	酒井啓子
対イラク戦争と「文明化の使命」	23	大塚和夫
中東の「再植民地化」は失敗するだろうか	32	栗田禎子
アメリカとイラクそして日本のメスコミ	38	クロタ・ヤスササ
イラク・日本人と日本の安全保障	44	ヒズメ・エルモスタファ

アメリカの世界戦略

つぎの目標は中東か北朝鮮か アジヤ権のネオロン戦略	53	坂井定雄
石油文明と戦争 平和で言語的な中東の未来を考える	48	岡野内正
〈いやな感じ〉イラク戦後をめぐるイスラーム的政治言説の再構築へ	69	鈴木規夫
国際社会の現状と国際法秩序	59	家正治
戦争を正当化する「中東研究」 アメリカの帝国の擁護者ゲナード・カイネ	65	臼杵陽
加速化するアメリカ離れの背景 アメリカのシボ政策とその後	137	佐原徹哉

中東の暴徒

イラク戦争と中東和平	75	丸山亘起
トホトクでイラクは民主化するか	80	長沢栄治
1990年代の中東シナム	86	高治一雄

中東世界の動向

シリアアサド政権後の不安と東シリア地域の覇権をめぐる野心	91	青山弘之
イラク戦争とエジプト	96	伊能武次
サウジアラビアの明日	102	保坂修司
次の標的？イラン	120	中西久枝
アメリカはこの戦争でどこに向かっているのかそしてイランは	132	鈴木均
バドラーの箱 北イラクの火薬庫とトコラの苦悩	126	黒木英充
勝てない戦争の行方 アメリカは何を見誤ったか	108	内藤正典
トルコから見たイラク戦争	114	澤江史子

シネマから

聴こえますか、あのシネチナの声 <small>シネチナからの緊急メッセージ</small>	142	岡真理
イラク南部砂漠に消えた者たちの「アラブ・ナイジェンナイ」	148	藤田進

イスラム世界の波紋

イスラム世界はイラク戦争をどう見るか	162	小杉泰
殉教者たち イスラムとナシヨナリズムの乱反射	150	山岸篤子
ふつうのムスリムを敵に回さないために	156	飯塚正人

歴史と日常の中から

正義の衝突	169	後藤明
東の間のイラク 一九八九年	174	三浦徹
「ひらの人」のネットワーク 文化人類学の視角から	179	片倉もど
切っても切れない縁 イラク攻撃を受けて、イランからの視点	184	アレス・フクレジヤニ

装幀……土OLON
写真提供……共同通信社

イラク・日本人と日本の安全保障

レスラズイ・エルモスタファ

戦争が開始された。この戦争は非法かつ不正義で、目的の不透明な戦争である。この戦争が中東地域への米国のコントロールを拡大するためのものであるということは今やアラブ人の想像する「陰謀説」ではない。米国の政策担当者たちがそう明言しているのである。ここ数年の、特に最近三年間のイラクを巡る問題を追っている人々にはすでに明白なこの点についてここであらためて議論するつもりはない。しかし、多くの人々が「自明」であると思っているが、実際はなんら自明ではない三つの点について私の見解を述べておきたい。

第一に、なぜイラクなのか。なぜ今なのか。なぜ戦争という力の行使が国運を超えたところで決定されたのか。そして、なぜイラクでの人質事件の場合のように、ホワイトハウスは特殊作戦を用いず、軍事作戦の大半が開始される湾岸地域に、クウェートの国籍を持つ人口の、実に五〇パーセントにも等しい五〇万人もの兵士を投

入するのかクウェートの総人口はおよそ二〇〇万人、そのなかで一〇〇万人は外国人である。つまりクウェートの国籍を有する人二人に対して、米英軍の兵士二人の割合である！。

イラクは、米国外交政策の戦略的目標である中東・中央アジア地域での影響力確立にむけた「スバイス」などではなく、世界政治に変化をもたらす一種の「カタライザー(触媒)」である。九〇年代湾岸戦争で米国がイラクに勝利し、世界は大きく変化した。ソ連崩壊、ベルリンの壁の崩壊など多くの地政学的地域も大きな変化を経験した。多くの学者がこれらの変化を冷戦時代の終結と位置付けているが、それには同意しかねる。これらの変化が意味するものは、冷戦の北部ブロックの崩壊である。現在進行中のイラクでの戦争終了後の世界の安全保障マップを考えると、同様の過程が展開する可能性がある。ただし今回は、冷戦の南部ブロックの崩壊となろう。米国の軍事的優位によってイラクの現体制が崩壊し、アメリカの後押し

で新体制が誕生する。そして冷戦の東部ブロックの「カタライザー」である北朝鮮へと米国外交政策の焦点が移行する。北朝鮮を崩壊に導くのは、ソ連崩壊と同じくらい、あるいはもつと危険である。というのは、一九五三年以降確立された状況を消滅させることを意味するからである。一九五三年体制のなかで日本に米軍基地が置かれたのであり、北朝鮮が崩壊すればその拠つて立つ基盤が消滅する。そのような状況のなかで、米国・日本のいずれも、中国と友好関係を維持しなければならぬ。イラクで米国の「軍国主義」が勝利すれば、東アジアの既存の秩序は完全に開れるだろう。世界および地域安全保障の観点から、イラクと北朝鮮の問題は決して切り離して考えることはできない。

イラク問題を中東問題としてのみ捉える見解は、「地域研究」を専門としている人々に多い。しかしイラク問題は単に中東問題としてみるのではなく、より包括的な状況のなかで理解する必要がある。日本においてイラク問題は日本のエネルギーのアジェンダや日米同盟と切り離して考えることはあまり意味があるとはいえないだろう。日米同盟は、残念ながら、日本では一種のタブーであり、「自分の専門ではないから」という理由で、議論が避けられる傾向にある。これは「自分の専門」ではないどころか、市民として大いに関係のある問題である。今、最も危険なのは、現在イラクで起こっていることや中東に関する米国のアジェンダが、「北朝鮮の脅威」に関する日本の公式見解に結びついていることである。日本政府は、北朝鮮の脅威に対峙するために米国の支持・支援が必要であるという理由で、イラクに対する米国の政策を支持している。これは道義

的基準を欠き、短期的観測に基づいたプラグマティックな見解であるといわざるを得ない。

第二は、中東研究者たちの責任の問題である。多くの中東研究者が、政府やその他の研究機関に対して報告書を書き、フィールドワークを実施し、助言を与えている。しかし、研究者としてのバランスを維持するためには、問題があらゆる人々の関心をひき、懸念するイシューである場合は、そのような報告書などの読者対象外となる「大衆」に対しても、意見を発表し、行動を起こし、アピールや一種の警告を行うべきではないだろうか。特に「大衆」が、マスメディアがいわゆる「情報操作」などの影響を大きくこうむる可能性が高い場合はそうであろう。

知識人が政府を擁護したいとき「日本政府の権益」ではなく「日本の国益」という。中東の怒りを描写したいとき「中東諸国の国民の、ブッシュ政権の右翼的政策集団に対する怒り」ではなく「イスラム教徒のアメリカ嫌悪」となる。ところが「バグダッドへのアメリカ軍の攻撃」を正当化したいときは「イラク政府への攻撃」であるという。イラクに対する日本の政策を批判する場合、それはあくまで与党に対する批判である。「日本」「日本人」や「日本という国家」に対する批判ではない。同様のことが「米国」「イラク」「中東諸国」についてもいえる。私は研究者諸氏に諸概念の混同について講義などする必要はないことは心得ているが、特に「情報操作」の可能性が高いとき、公に対して意見を述べ、行動を起こし、必要ならば警告を発することは、研究者が研究者であるために不可欠であることを強調しておきたい。これは「研究者」と「官僚」を画す

る重要な一線だからである。

第三の点は、侵略者やその支援者の政策を一方で支持しつつ、他方で侵略者によって傷を負った人々の治療にあたるような政策を、日本政府は今後一〇年間続けることができるのだろうか。戦争を支持している自国について、人道援助などさまざまな援助も同時に行っているという人々がいる。この「援助」について一言述べておきたい。

「援助」という言葉そのものは非常に柔らかで慈愛に満ちている。人類兄弟を助け平和を促進する宗教的ニュアンスさえ内包している。しかしソマリア、アフガニスタン、コンゴ、そして今イラクで実施されている援助の実態は、そのような私たちが想像する本来の意味からは離れたものである。もちろん人道的援助は重要かつ必要である。そして内戦やテロ攻撃の被害者となった人々、難民などを助けることは国際社会のすべての人々にとって義務であろう。しかし他方で、これまでの多くの場合と同様に、イラクでもまた予想されることだが、人道的支援、戦争によって破壊されたものの復興支援に必要な資金は、イラクの資源から、つまり正確には石油から支払われる。国際法に依拠すれば、侵略した国が侵略を受けた国の再建の経費を負担する。しかし今、このような軍事的紛争における倫理を考慮するものなどいるのだろうか。それどころかアメリカとその同盟国は再建市場に参入する企業について交渉中なのである。戦争が終わればビジネスが始まるだけのことである。「援助する者」と自任する国々は、新規市場をさがす企業と、一体どこが異なるのだろうか。

関連施設の再建、次は軍事施設であろう。米軍のイラク駐留計画は、すでに公に語られていた事実である。

イラク復興に参与する米国企業は五つである。内二つは世界の石油精製プラントのほとんどを手がけてきたベクトル社と、チェイニー副大統領がかつて取締役会長兼最高経営責任者をつとめた油田関連サービス会社、ハリバートン・カンパニーである。ハリバートン・カンパニーは傘下に、エンジニアリング・建設部門で石油・エネルギー業界向け製品・サービスの世界最大手であるハリバートン・ケルヒオール(旧ケロッグ・ブラウン・アンド・ルーツ)を抱えている。

さらに戦争が勃発すると、石油が不足し、原油価格が高騰する。フランスのリベラシオン紙は、「イラクで米国が戦争を始めると、翌日には世界の石油市場から二〇〇万バレルのイラクの石油が消える。その結果、OPECの総生産量が一日あたり二二五〇万バレルに減少する」と述べている。さらに、戦争が始まれば、前線に近いクウェイトからの供給が停止する可能性も高い。世界の石油市場からさらに二〇〇万バレルの石油が消え、戦争開始直前のロンドンでの原油価格一バレル三五ドルの倍である七〇ドルにまで、原油価格が高騰する危険があるのである。

OPECは、現在一日あたり二四五〇万バレルの生産量の増産の可能性を示唆し、一バレルあたり二二ドルから二八ドルの間での価格安定を示唆して、このような暗い観測が広がるのをくい止めようとやっきである。イラクでの戦争開始直後、OPECは一日あたり四〇〇万バレルの原油増産を決めた。またサウジアラビアは、イラクでの戦争が開始された場合、原油輸出割当をとりやめ、一日あた

さらに援助が、国連その他の組織に属する人道団体によって実施される場合を考えてみよう。飢餓や疫病対策として人道援助が一〇〇万ドル拠出されるとする。この援助の実施を任された団体Aは、一〇〇万ドルの五〇パーセントである五〇万ドルを援助対象となる地域の事前調査、会議、通訳・翻訳、物資の輸送、ニュース・リリース、プレス・ミーティング、「人道団体の官僚」への人件費などに使う。これらを換算すると、援助物資として配布される牛乳一ロツトルあたりの値段は四ドルにも達する。アフガニスタンのカラザン議長が、先日来日した際、援助は援助団体を通さずに直接アフガン政府におこなってほしいと要請したのは、このような状況を鑑みると当然といえる。援助を私的目的に使用するような腐敗した援助対象国の政府が存在することまで考慮すると、援助の効率はさらに悪くなることは言うまでもないだろう。

多くのメディアで「サダム後のイラク復興」という表題がみられる。アメリカ政府は、「イラク復興の初期」を担う米国企業に対して九億ドルの契約をおこなう用意があると発表した。多くの場合、人道的観点から状況が説明され、「イラク復興」は、イラクに誕生したばかりの民主主義(実際にはまだ民主主義はイラクには生まれていない)に対する投資、つまりあたかも新たなマーシャル・プランであるかのような錯覚を与えている。しかし、実際には「イラク復興の初期」に必要な「イラク・マネー」がすでにいくつかの企業に分配済みなのである。

米国が投資するのは、いかなる「民主主義プロセス」なのであるうか。最優先される投資先は、サダムが破壊したとされる石油

りの生産量を四〇〇万バレルにまで引き上げて、増大する原油需要への供給不足分を補うと発表した。

しかし、このようなOPECの措置は、残念ながら「子供騙し」であろう。専門家によると産油国の大半がすでに限界いっぱいまで生産量をあげている。最近ベネズエラが原油輸出に返り咲いたが、以前の生産量のレベルにまで引き上げない限り、原油市場に急激な変化をもたらすことはない。西側諸国の石油備蓄は一〇日分しかなく、それが尽きれば七〇年代に起きたような石油危機が再来する可能性は否めない。

日本政府は、新たな法律の制定を待たず、「戦後」の地雷撤去作業等への参加を表明している。イラク復興に関する法案はまもなく国会に提出されるが、そこには自衛隊をイラクに派遣し、輸送、医療、大量破壊兵器の排除、難民救助などに従事することが含まれている。

日本は、今のところ中東の人々や研究者、政治家にとってまだ友好国である。しかし米国追随の姿勢は、日本外交のアジエンダが不鮮明である限り、今後も友好国であり続けるかどうかについて、大いに懸念を抱かせるものである。日本が中立の立場を維持し、今後も中東の友好国・パートナーであり続けるのを願うのは私一人ではない。

(シラスライ エルモスタファ・戦略研究)